

# 「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 3 月 31 日

事業名称		小規模保育事業費 [小規模保育事業]						
予算科目	款 3	民生費	項 2	児童福祉費	目 2	児童措置費	事業番号 7	
事業の種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)							
担当部署・課長名	保育		課		管理・給付		係 課長名 関田 孝志	
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。						施策番号	2 - 4	
【施策名】 児童福祉の推進						総合計画書(ページ)	59	
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。			① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)				
	小規模保育事業所を利用できる世帯 →			0~2歳の児童数(4月1日時点)				
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]			② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)				
保護者は育児と仕事の両立、児童は適切な保育を受けられる。 →			小規模保育事業所を利用している児童数					
③ そのために何をしましたか。			③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)					
市内に住所がある児童が小規模保育事業所を利用した際、当該小規模保育事業の運営者に補助金を交付した。 →			小規模保育事業所における補助金交付対象児童数					
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標	
				平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度目標	令和4年度目標
	対象指標	①の数値	人	2,099	1,993	1,913		
	成果指標	②の数値	延人	811.0	911.0	975.0		
	目 標	②の目標値 目標値設定の考え方						
	活動指標	③の数値	延人	811	911	975		
3 経費	事業費(実績)		円	188,045,358	222,666,100	31,598,505	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,380,000円 時間単価は、4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)	
	財源	一般財源	円	59,090,883	65,371,397	7,955,226		
		特定財源(国・都・他)	円	128,954,475	157,294,703	23,643,279		
		(うち受益者負担)	円					
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.2	0.2	0.2		
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0		
		職員人件費(再任用以外)	円	1,648,800	1,662,000	1,676,000		
	職員人件費(再任用)	円	0	0	0			
事業費+人件費		円	189,694,158	224,328,100	33,274,505			
4 環境変化等	(1) 開始年度		27 年度					
	(2) 環境の変化		・小規模保育事業所数が平成27年度は1施設であったが、毎年度1施設ずつ増えており、平成31年度には5施設となった。施設数の増加により、利用児童数が増加し、待機児童対策にも寄与している。 ・支払いの基準となる国の「公定価格」も年々上昇しており、運営費用が増加している。 ・令和元年10月から東京都の多子世帯負担軽減事業が始まり、利用者負担(保育料)が減った。それに伴い、利用者負担の減額分が運営費用として増加した。 ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症により臨時休園等した場合に利用者負担(保育料)を利用日数に応じて、日割り計算して徴収したため、利用者負担の減額分が運営費用として増加した。					

事業名称	小規模保育事業費 [小規模保育事業]			
担当部署・課長名	保育	課	管理・給付	係 課長名 関田 孝志

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和2年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について	
	・小規模保育事業所とはどのような施設なのか、卒園後に継続して受け入れを行う連携施設について問い合わせがあった。	
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。(複数回答可)	
	<input type="checkbox"/> 取り組んだ	取組手法：
	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換(広報媒体： ) ⑦後援・場の提供 ⑧その他( )
(2)令和3年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点		
7 課題	(1)令和2年度に課題とした内容(「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)	
	小規模保育事業所に対して、必要に応じて補助金に関する周知・説明会を行う。また、事務負担を減らすことができるように必要に応じて様式の見直しを行う。	
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和2年度に実施したこと。	
	補助金等の様式や必要書類の見直しを行い、園の事務負担の軽減を図った。	
(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)		
園が運営費や補助金に係る書類を円滑に作成できるよう、記入例や解説などを作成する。		
8	施策貢献状況 (この仕事は、総合計画(基本計画)に掲げる課題の解決手段になっているか。)	
施策名： 児童福祉の推進		
<input checked="" type="checkbox"/> なっている <input type="checkbox"/> 環境の変化等により成果が減少している <input type="checkbox"/> 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名( )		
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性(「7 課題(3)」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など)	
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	
	【取組内容】 ・利用者にとって、小規模保育の仕組みが分かりやすく、誤った認識を持たれることも多いため、正確な情報を利用者に提供する。	
(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等		
・今後、保育施設等の利用を予定している保護者等に対して、保育課掲示板に小規模保育施設の説明文を恒常的に提示するなどして周知する。		